

報 道 資 料

平成22年2月20日（土）

件 名 防衛大臣及び副大臣の来庁について

概 要 このことについて、下記のとおりお知らせします。

記

1. 日 時：平成22年2月20日（土） 17時00分～17時35分
2. 場 所：岩国市議会会議室
3. 来庁者：防衛大臣 北 澤 俊 美（きたざわ としみ）
防衛副大臣 榛 葉 賀津也（しんば かづや）
4. 同席者：衆議院議員 平 岡 秀 夫（ひらおか ひでお）
参議院議員 藤 谷 光 信（ふじたに こうしん）
5. 応対者：岩国市長 福 田 良 彦（ふくだ よしひこ）
岩国市議会議長 桑 原 敏 幸（くわはら としゆき）
岩国市議会副議長 渡 吉 弘（わたり よしひろ）
6. 市長コメント

大臣からは、政府として、厚木基地の空母艦載機の移駐については、過去の日米合意などの経緯の検証作業を行った上で、ロードマップに従って進めていくとの結論となった旨の発言があり、市としては、改めて1月26日の閣議決定は政府の統一的な見解であり、政府としての最終決定と受け止めざるを得ないと考えている。

岩国移駐に係る政府の検証は終わったと受け止めたが、市への事前の説明が全く無かったことから不満であり、住民が納得するよう、今後、政府は説明責任を十分に果たして欲しい。

新政権は再編の見直しを掲げ、これまで岩国についてもそれに含まれると受け取れるようなメッセージを発信してきていた。こうした経緯を考えると、地域住民を色々な意味で翻弄させた政府の責任は極めて重いと考えており、しっかりと説明責任を果たすよう強く求めた。

また、普天間基地移設の問題について、大臣は「岩国基地への移転は全く考えていない。」と明確に示されたことから、この問題に関しては市民の不安も払拭されるのではないかと考えている。

しかしながら、5月末までの移設先の決定までは、目が離せない状況であることも事実であり、政府としての再編全体の見直しの方向を冷静に注視する必要があると考えている。

空母艦載機の恒常的な着陸訓練施設（FCLP）の整備場所を岩国飛行場及びその近郊とすることはないと発言されたが、重ねて文書による回答を求めた。

岩国市は、基地を抱える自治体として、基地の運用に当たって、住民が安心して安全に暮らせる環境が確保される、いわゆる安心・安全対策や住民福祉の向上や地域の発展に資する施策、いわゆる地域振興策の確実な実施が必要であるとの考えから、この問題については事務方の協議では限界があり、政治主導でしっかりと対応して欲しいと強く要望した。

この安心・安全対策及び地域振興策については、大臣は再編に協力する自治体に支援していくことは極めて重要との認識であり、誠意をもって対応することのであったので、今後、「岩国基地に関する協議会」などにおいて協議が前進していくことを期待しているところであり、多くの市民に納得のいくような結果を出すべく全力を傾注してまいり所存である。

なお、愛宕山用地の買取については、大臣から県、市の要請を受け政府として予算措置したとの発言があったが、具体的な土地利用計画について不透明であり、今後さらに国の説明を聞き、県と相談しながら対応してまいりたいと考えている。

担当課 岩国市総合政策部基地対策課 TEL0827-29-5024 Fax0827-21-3572
